

平成30年度

財 務 諸 表

第14期事業年度

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 公立大学法人債の明細	15
(7) 引当金の明細	16
(8) 資産除去債務の明細	17
(9) 保証債務の明細	17
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(14) 役員及び教職員の給与の明細	24
(15) 開示すべきセグメント情報	25
(16) 業務費及び一般管理費の明細	26
(17) 寄附金の明細	28
(18) 受託研究の明細	28
(19) 共同研究の明細	29
(20) 受託事業等の明細	29
(21) 科学研究費補助金の明細	30
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
(23) 関連公益法人等の概要	32

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		37,024,979,507
建物	62,086,685,481	
減価償却累計額	△ 29,667,283,509	
減損損失累計額	<u>△ 583,520</u>	32,418,818,452
構築物	2,299,082,228	
減価償却累計額	△ 927,027,657	
減損損失累計額	<u>△ 7,639,948</u>	1,364,414,623
機械装置	915,725,780	
減価償却累計額	<u>△ 839,210,184</u>	76,515,596
工具器具備品	14,066,080,986	
減価償却累計額	<u>△ 11,152,597,495</u>	2,913,483,491
図書		4,842,723,448
美術品・収蔵品		28,976,688
車両運搬具	9,992,177	
減価償却累計額	<u>△ 9,559,988</u>	432,189
建設仮勘定		9,817,200
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	<u>△ 65,937,264</u>	6
有形固定資産合計		<u>78,680,161,200</u>

2 無形固定資産

特許権		55,593,422
ソフトウェア		22,303,870
電話加入権		1,050,000
産業財産権仮勘定		<u>60,619,221</u>
無形固定資産合計		<u>139,566,513</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		143,880,000
長期前払費用		24,950,946
未収財源措置予定額		15,801,685,181
長期未収入金	6,046,885	
貸倒引当金	<u>△ 5,692,730</u>	354,155
その他		<u>152,870</u>
投資その他の資産合計		<u>15,971,023,152</u>
固定資産合計		<u>94,790,750,865</u>

II 流動資産

現金及び預金		5,350,308,623
たな卸資産		13,992,363
前渡金		1,894,568
前払費用		19,290,575
未収収益		13,047,517
仮払金		866,443
未収入金		361,627,993
未収財源措置予定額		<u>1,750,080,622</u>
流動資産合計		<u>7,511,108,704</u>

資産合計

102,301,859,569

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,482,948,683	
資産見返補助金等	676,634,087	
資産見返寄附金	1,302,220,594	
資産見返物品受贈額	4,462,031,970	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,160,000	
建設仮勘定見返補助金等	7,657,200	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	60,619,221	8,994,271,755

長期寄附金債務 91,090,000

長期未払金

リース債務	1,014,199,103	
割賦未払金	16,112,890,091	17,127,089,194

長期前受収益 87,500,000

引当金

環境安全対策引当金	19,449,000	19,449,000
-----------	------------	------------

固定負債合計

26,319,399,949

II 流動負債

預り補助金等 202,310

寄附金債務 1,175,488,770

前受受託研究費等 234,036,752

前受受託事業費 7,528,235

未払金

リース債務 367,100,710

割賦未払金 1,765,505,864

その他 2,304,639,404 4,437,245,978

未払費用 39,719,683

未払消費税等 17,513,600

前受金 3,013,400

預り科学研究費補助金等 211,279,951

預り金 243,241,166

前受収益 10,000,000

流動負債合計

6,379,269,845

負債合計

32,698,669,794

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 73,621,775,507

資本金合計

73,621,775,507

II 資本剰余金

資本剰余金 24,649,962,042

損益外減価償却累計額 △ 30,284,406,609

資本剰余金合計

△ 5,634,444,567

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 629,292,969

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金 417,152,781

積立金 5,306,800

当期未処分利益 511,316,285

(うち当期総利益)

(511,316,285)

利益剰余金合計

1,563,068,835

IV その他有価証券評価差額金

52,790,000

純資産合計

69,603,189,775

負債純資産合計

102,301,859,569

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,443,315,987円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、685,428,157円です。

(注3) 現金及び預金のうち、135,487,797円については、後援会等から預っている預金です。

損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,289,546,663		
研究経費	2,120,119,819		
教育研究支援経費	762,217,392		
受託研究費	892,968,886		
受託事業費	104,260,635		
役員人件費	162,387,919		
教員人件費			
常勤教員	8,985,651,397		
非常勤教員	<u>348,277,932</u>	9,333,929,329	
職員人件費			
常勤職員	1,621,045,152		
非常勤職員	<u>1,197,301,114</u>	<u>2,818,346,266</u>	18,483,776,909
一般管理費			1,098,592,601
財務費用			
支払利息	<u>288,180,758</u>		288,180,758
雑損			<u>3,889,789</u>
経常費用合計			19,874,440,057
経常収益			
運営費交付金収益			11,064,624,375
授業料収益			3,862,199,593
入学金収益			740,511,200
検定料収益			324,340,400
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	40,337,654		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>1,047,633,301</u>	1,087,970,955	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	46,548,553		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>67,788,818</u>	114,337,371	
補助金等収益			867,183,356
寄附金収益			143,760,845
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	286,260,354		
資産見返補助金等戻入	142,971,098		
資産見返寄附金戻入	273,225,302		
資産見返物品受贈額戻入	17,695,367		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>21,592,826</u>	741,744,947	
財務収益			
受取利息等	<u>5,368,679</u>	5,368,679	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	261,529,373		
科学研究費補助金間接経費収益	289,994,994		
財産貸付料収益	84,104,330		
物品受贈益	109,862,768		
その他	<u>210,109,211</u>	955,600,676	
経常収益合計			<u>19,907,642,397</u>
経常利益			33,202,340
臨時損失			
固定資産売却損		8,850,384	
固定資産除却損		<u>15,188,845</u>	24,039,229
臨時利益			
環境安全対策引当金戻入		308,981,000	
資産見返運営費交付金等戻入		15,079,335	
資産見返補助金等戻入		3	
資産見返寄附金戻入		109,498	
資産見返物品受贈額戻入		8,850,393	
運営費交付金収益		<u>26,132,653</u>	<u>359,152,882</u>
当期純利益			368,315,993
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>143,000,292</u>
当期総利益			<u><u>511,316,285</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,369,761,785
	人件費支出	△ 12,340,844,186
	その他の業務支出	△ 769,340,669
	運営費交付金収入	11,032,450,000
	授業料収入	4,084,344,950
	入学金収入	738,571,200
	検定料収入	324,180,600
	受託研究等収入	1,125,664,609
	受託事業等収入	123,015,974
	補助金等収入	188,837,285
	寄附金収入	218,307,671
	その他の業務収入	906,960,858
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,262,386,507
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	6,400,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 6,505,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 867,689,256
	無形固定資産の取得による支出	△ 44,235,898
	施設整備費補助金による収入	2,554,440,413
	小計	1,537,515,259
	利息及び配当金の受取額	4,379,314
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,541,894,573
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 377,108,503
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,633,827,319
	小計	△ 2,010,935,822
	利息の支払額	△ 284,427,728
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,295,363,550
IV	資金増減額	508,917,530
V	資金期首残高	2,571,391,093
VI	資金期末残高	3,080,308,623

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,350,308,623
定期預金	△ 2,270,000,000
資金期末残高	3,080,308,623

2 重要な非資金取引

(1)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	334,074,134
(2)リース契約による資産の増加	442,610,428
(3)割賦契約による資産の増加	940,460,635

利益の処分に関する書類(案)

(平成31年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		511,316,285
当期総利益	511,316,285	
II 積立金振替額		1,046,445,750
(1)教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	417,152,781	
(2)前中期目標期間繰越積立金	629,292,969	
III 利益処分類		
積立金		1,557,762,035

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	18,483,776,909	
一般管理費	1,098,592,601	
財務費用	288,180,758	
雑損	3,889,789	
臨時損失	24,039,229	19,898,479,286
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,862,199,593	
入学料収益	△ 740,511,200	
検定料収益	△ 324,340,400	
受託研究等収益	△ 1,087,970,955	
受託事業等収益	△ 114,337,371	
寄附金収益	△ 143,760,845	
財務収益	△ 5,368,679	
雑益	△ 665,605,682	
臨時利益	△ 324,169,833	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 286,260,354	
資産見返寄附金戻入	△ 273,225,302	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 21,592,826	△ 7,849,343,040
業務費用合計		12,049,136,246
II 損益外減価償却相当額		2,098,914,300
III 損益外減損損失相当額		1,172,394
IV 損益外除売却差額相当額		43,767,463
V 引当外賞与増加(△減少)見積額		4,790,835
VI 引当外退職給付増加(△減少)見積額		△ 286,138,385
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	52,125,900	
大阪府出資等の機会費用	-	52,125,900
VIII 行政サービス実施コスト		<u>13,963,768,753</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△286,260,354円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入△21,592,826円は、授業料を財源とした産業財産権仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加(△減少)見積額△11,277,077円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加(△減少)見積額△260,627,585円が含まれています。

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	5年～6年
研究用放射性同位元素	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与に係る見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上していません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加

見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないため、合理的見積額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

9. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額(資産)を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、事業年度末における10年利付国債利回りを参考に計算していますが、平成31年3月末の利回りは $\Delta 0.082\%$ ですので、大阪府公有財産規則第33条1項口の普通財産の貸付料算定基準により算定しております。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

令和元年5月29日付総務省自治財政局財務調査課事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」に基づき、利率を0%とし計算しています。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 注記事項

1. 固定資産の減損

(1)減損を認識した資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
銘板	構築物	大阪府堺市中区	1,172,395
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

②減損の認識に至った経緯

上記構築物については遊休状態となっており、今後の使用も見込まれず、使用目的に従った機能を有していないため減損を認識しています。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
銘板	構築物	-	1,172,394
電話加入権	電話加入権	-	-

(注1)

電話加入権については回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理は行っていません。

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しました。当該

資産の使用が想定されていない為、ゼロ評価としました。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用しております。

(注1)…減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

2. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券	143,880,000	143,880,000	-
(2)現金及び預金	5,350,308,623	5,350,308,623	-
(3)割賦未払金	(17,878,395,955)	(18,325,817,305)	(447,421,350)
(4)リース債務	(1,381,299,813)	(1,391,545,367)	(10,245,554)
(5)未払金	(2,304,639,404)	(2,304,639,404)	-

(注1)貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びリース債務については、上記表中(3)割賦未払金及び(4)リース債務に区分して掲記しています。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しています。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっています。

(2)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて時価を算定しています。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

② 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③ フロン

学内各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

④ 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

⑤ アスベスト

本学が保有する建物に含まれるアスベストについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該固定資産を除却する場合の財源と時期については、大阪府が総合的に判断して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、中期計画においても、当該有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物の除却の時期が現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

5. 重要な債務負担行為
該当なし

6. 重要な後発事象

公立大学法人大阪市立大学との合併

平成 29 年 11 月 8 日に、公立大学法人大阪市立大学との合併について、地方独立行政法人法第 112 条第 1 項各号に掲げる事項が定められました。その後、平成 31 年 3 月 20 日付で同法第 112 条第 1 項の総務大臣の認可を受け、平成 31 年 4 月 1 日付で公立大学法人大阪市立大学と合併いたしました。

合併の概要(設立関係の継続による合併)

① 消滅法人の名称及び事業の内容

消滅法人の名称 公立大学法人大阪府立大学
公立大学法人大阪市立大学

事業の内容 大学、高等専門学校の設置及び運営

② 消滅法人の設立団体の名称

公立大学法人大阪府立大学:大阪府

公立大学法人大阪市立大学:大阪市

③ 合併を行った主な理由

法人統合により、ガバナンスの強化を図り、選択と集中の視点から構造的な改革及び資源の効果的な活用を行えるよう経営を一体化し、一元化された新理事長のもとで、大学統合をめざすため。

④ 法人合併日

平成 31 年 4 月 1 日

⑤ 合併の法的形式

地方独立行政法人法第 112 条に基づく新設合併

⑥ 合併後法人の名称

公立大学法人大阪

⑦ 合併後法人の設立団体の名称

大阪府及び大阪市

7. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内		
有形固定資産 (特定償却資産) 87条指定										
建物	57,482,874,316	920,892,890	819,731,735	57,784,035,270	27,943,856,818	1,884,532,980	-	-	-	29,840,378,854 (注1)
構築物	1,175,750,929	231,055,852	1,517,393	1,405,289,188	481,990,582	80,848,278	-	-	-	923,298,808
機械装置	27,580,452	-	-	27,580,452	18,113,518	2,550,895	-	-	-	9,466,934
工具器具備品	1,014,479,890	69,498,572	2,548,157	1,981,430,905	1,838,879,304	50,865,383	-	-	-	142,550,791
図書	7,179,003	-	-	7,179,003	-	-	-	-	-	7,179,003
車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	1,449,825	-	-	-	-	2
計	60,809,308,208	1,221,448,914	823,787,285	61,206,957,835	30,284,089,845	2,088,597,536	-	-	-	30,922,867,990
有形固定資産 (特定償却資産 以外)										
建物	4,258,889,834	79,799,972	33,539,395	4,302,850,211	1,723,826,883	217,185,222	583,520	-	-	2,578,439,798 (注2)
構築物	883,887,425	22,919,828	13,014,011	893,793,040	445,037,075	44,811,053	7,839,948	-	1,172,384	441,116,017
機械装置	887,430,328	715,000	-	888,145,328	821,096,868	48,748,387	-	-	-	87,046,862
工具器具備品	10,975,730,758	1,308,737,850	199,817,715	12,084,650,891	9,313,716,191	983,205,928	-	-	-	2,770,932,700 (注3)
図書	4,807,492,231	29,285,824	1,227,810	4,835,550,445	-	-	-	-	-	4,835,550,445
車両運搬具	8,542,350	-	-	8,542,350	8,110,183	808,484	-	-	-	432,187
研究用放射性同位元素	85,937,270	-	-	85,937,270	85,937,284	8,812,727	-	-	-	8
計	21,885,408,994	1,441,458,272	247,598,731	23,079,269,535	12,377,526,252	1,299,171,781	8,223,468	-	1,172,384	10,893,519,815
非償却資産										
土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507
美術品・收藏品	27,420,098	1,558,592	-	28,978,688	-	-	-	-	-	28,978,688
建設仮勘定	81,309,144	10,335,800	81,827,544	9,817,200	-	-	-	-	-	9,817,200
計	37,133,708,747	11,892,192	81,827,544	37,083,773,395	-	-	-	-	-	37,083,773,395
有形固定資産 合計										
土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507
建物	61,739,283,948	1,000,892,882	853,271,130	62,886,885,481	28,667,283,509	2,181,718,202	583,520	-	-	32,418,818,452
構築物	2,059,838,354	253,975,278	14,531,404	2,299,082,228	927,027,857	125,459,331	7,839,948	-	1,172,384	1,384,414,823
機械装置	918,010,780	715,000	-	915,725,780	839,210,184	49,299,282	-	-	-	78,515,598
工具器具備品	12,890,210,438	1,378,238,422	202,385,872	14,066,080,988	11,152,597,495	1,033,871,311	-	-	-	2,913,483,491
図書	4,814,885,234	29,285,824	1,227,810	4,842,723,448	-	-	-	-	-	4,842,723,448
美術品・收藏品	27,420,098	1,558,592	-	28,978,688	-	-	-	-	-	28,978,688
車両運搬具	9,992,177	-	-	9,992,177	9,559,988	808,484	-	-	-	432,188
建設仮勘定	81,309,144	10,335,800	81,827,544	9,817,200	-	-	-	-	-	9,817,200
研究用放射性同位元素	85,937,270	-	-	85,937,270	85,937,284	8,812,727	-	-	-	8
計	119,828,428,847	2,874,797,378	953,223,580	121,350,000,785	42,861,618,097	3,397,769,297	8,223,468	-	1,172,384	78,880,181,200
無形固定資産 (特定償却資産) 87条指定										
ソフトウェア	-	3,187,840	-	3,187,840	318,784	318,784	-	-	-	2,850,978
計	-	3,187,840	-	3,187,840	318,784	318,784	-	-	-	2,850,978
無形固定資産 (特定償却資産 以外)										
特許権	92,943,393	19,513,834	10,411,414	102,045,813	48,452,191	12,220,398	-	-	-	55,593,422
商標権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	-
ソフトウェア	91,834,898	9,384,140	11,047,500	90,151,538	87,847,888	10,852,889	-	-	-	22,303,870
電話加入権	1,050,000	-	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000
産業財産権仮勘定	75,402,774	28,400,939	43,184,492	80,619,221	-	-	-	-	-	80,619,221
計	263,210,390	54,111,073	64,643,408	252,878,057	115,982,420	22,858,503	-	-	-	138,715,837
無形固定資産 合計										
特許権	92,943,393	19,513,834	10,411,414	102,045,813	48,452,191	12,220,398	-	-	-	55,593,422
商標権	1,979,325	-	-	1,979,325	1,979,325	-	-	-	-	-
ソフトウェア	91,834,898	9,384,140	11,047,500	90,151,538	87,847,888	10,852,889	-	-	-	22,303,870
電話加入権	1,050,000	-	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000
産業財産権仮勘定	75,402,774	28,400,939	43,184,492	80,619,221	-	-	-	-	-	80,619,221
計	263,210,390	57,278,713	64,643,408	255,845,897	118,279,184	23,173,287	-	-	-	139,588,513
投資その他の 資産										
投資有価証券	201,300,000	52,790,000	110,210,000	143,880,000	-	-	-	-	-	143,880,000
長期前払費用	9,480,243	18,344,398	2,873,793	24,950,948	-	-	-	-	-	24,950,948
未収財源措置予定額	16,398,733,338	1,153,032,464	1,750,080,822	15,801,685,181	-	-	-	-	-	15,801,685,181 (注4)
長期未収入金	5,947,897	99,188	-	6,046,885	-	-	-	-	-	6,046,885
貸倒引当金	△ 5,854,442	△ 193,870	△ 355,382	△ 5,892,730	-	-	-	-	-	△ 5,892,730
その他	779,730	-	828,880	152,870	-	-	-	-	-	152,870
計	18,610,388,867	1,224,072,378	1,883,435,893	15,971,023,152	-	-	-	-	-	15,971,023,152

(注1) 当期増加額的主要因は、A14棟改修472,830,964円などによるものです。当期減少額的主要因は、A1棟619,731,735円除却によるものです。

(注2) 当期増加額的主要因は、C2棟 卓球場床改修10,971,807円などによるものです。

(注3) 当期増加額的主要因は、教育支援システム177,612,026円、CALLシステム131,539,200円などを購入したことによるものです。

(注4) 当期増額の主要因は、A14棟などの学舎等施設整備に係る未収財源措置予定額(長期)1,153,032,464円を計上したことです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品・診療材料	5,211,150	27,825,198	-	26,707,103	30,590	6,298,655	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	1,174,035	4,671,806	-	4,403,781	-	1,442,060	
その他消耗品	21,270,348	6,251,648	-	21,270,348	-	6,251,648	(注2)
計	27,655,533	38,748,652	-	52,381,232	30,590	13,992,363	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
その他 有価証券	株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	143,880,000	143,880,000	-	52,790,000	(注1)
	計	91,090,000	143,880,000	143,880,000	-	52,790,000	

(注1) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成31年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)公立大学法人債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	328,430,000	-	-	308,981,000	19,449,000	(注1)
貸倒引当金	5,854,442	193,670	355,382	-	5,692,730	(注2)
計	334,284,442	193,670	355,382	308,981,000	25,141,730	

(注1) 当期減少額「その他」は、当期の処分実績に基づき見積り単価を見直したことによる戻入額、及び、平成31年度の処理費用について財源措置されることが明らかになったことによる戻入額を計上しています。

(注2) 一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(8)資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9)保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
	計	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
資本剰余金	無償譲与	27,120,096	-	-	27,120,096	
	補助金等	24,322,791,105	1,140,858,316	38,086,019	25,425,563,402	(注1)
	寄附金等	1,350,000	1,500,000	-	2,850,000	
	目的積立金	1,439,631,264	-	68,689,266	1,370,941,998	
	繰越積立金	116,658,716	83,756,238	-	200,414,954	(注2)
	授業料	-	56,592	-	56,592	
	損益外除売却差額相当額	△1,859,963,000	-	517,022,000	△2,376,985,000	
	計	24,047,588,181	1,226,171,146	623,797,285	24,649,962,042	
	損益外減価償却累計額	△28,765,522,131	△2,098,914,300	△580,029,822	△30,284,406,609	(注3)
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	-	-	-	-	
	差引計	△4,717,933,950	△872,743,154	43,767,463	△5,634,444,567	

(注1) 当期増加額は、大阪府施設整備費補助金により、A14棟、C10棟等の施設改修を行ったことによるものです。

(注2) 当期増加額は、工具器具備品の購入によるものです。

(注3) 当期減少額は、A1棟等の除却によるものです。

(11)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	5,306,800	-	5,306,800	(注1)
教育研究の質の向上及び組織運営 改善積立金	-	417,152,781	-	417,152,781	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	856,049,499	-	226,756,530	629,292,969	(注2)
計	856,049,499	422,459,581	226,756,530	1,051,752,550	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上及び 組織運営改善事業	計
建物	6,079,440	6,079,440
構築物	6,200,919	6,200,919
工具器具備品	68,308,239	68,308,239
ソフトウェア	3,167,640	3,167,640
小計	83,756,238	83,756,238
教育経費		
消耗品費	21,747,947	21,747,947
備品費	21,663,488	21,663,488
印刷製本費	628,165	628,165
旅費交通費	49,380	49,380
通信運搬費	24,759	24,759
保守費	315,900	315,900
修繕費	10,932,419	10,932,419
広告宣伝費	7,590,800	7,590,800
諸会費	270,000	270,000
会議費	1,920	1,920
報酬・委託・手数料	8,697,234	8,697,234
助成費	6,850,000	6,850,000
職員人件費	242,580	242,580
一般管理費		
消耗品費	2,936,251	2,936,251
備品費	1,466,723	1,466,723
旅費交通費	48,480	48,480
保守費	789,887	789,887
修繕費	50,595,580	50,595,580
報酬・委託・手数料	8,148,779	8,148,779
小計	143,000,292	143,000,292
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-
合計	226,756,530	226,756,530

(12)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 取 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益	小計	
平成29年度	58,307,028	-	58,307,028	-	-	-	58,307,028	-
平成30年度	-	11,032,450,000	11,006,317,347	-	-	26,132,653	11,032,450,000	-
合計	58,307,028	11,032,450,000	11,064,624,375	-	-	26,132,653	11,090,757,028	-

(注1) 中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化による運営費交付金収益は、損益計算書において臨時利益として表示しております。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度 交 付 分	平成30年度 交 付 分	合計
期間進行基準	-	10,292,322,000	10,292,322,000
費用進行基準	58,307,028	713,995,347	772,302,375
会計基準第79第6項による 振替額	-	26,132,653	26,132,653
合計	58,307,028	11,032,450,000	11,090,757,028

(13)運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額	収益計上	
大阪府 施設整備費補助金 (学舎等整備SPC)	531,685,251	-	-	388,379,988	143,305,263	
大阪府 施設整備費補助金 (特高変電所新築整備事業)	58,403,922	-	-	49,839,540	8,564,382	
大阪府 施設整備費補助金 (A15、A5、A14棟改修整備事業)	84,376,000	-	-	77,605,337	6,770,663	
大阪府 施設整備費補助金 (B2、B4棟等改修整備事業)	331,404,000	-	-	302,831,989	28,572,011	
大阪府 施設整備費補助金 (B11、C2棟改修整備事業)	263,232,000	-	-	236,565,493	26,666,507	
大阪府 施設整備費補助金 (B4棟2期改修整備事業)	236,022,000	-	-	214,710,739	21,311,261	
大阪府 施設整備費補助金 (A6、A11棟改修整備事業)	126,412,000	-	-	115,111,271	11,300,729	
大阪府 施設整備費補助金 (B1棟改修整備事業)	106,934,000	-	-	99,907,562	7,026,438	
大阪府 施設整備費補助金 (A3、B12棟改修整備事業)	134,482,000	-	-	121,951,992	12,530,008	
大阪府 施設整備費補助金	356,164,000	799,200	135,147,537	-	220,217,263	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	-	-	940,460,635	-	212,571,829	(注1)
計	2,229,115,173	799,200	1,075,608,172	1,606,903,911	698,836,354	

(注1) 資本剰余金欄には、当期に学舎整備を行ったA14棟等に係る施設整備費補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 1,153,032,464円を計上しています。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					資産見返補助金等	建設仮勘定見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	24,700,154	-	-	-	-	24,700,154	-	
		間接経費								-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	71,369,000	-	-	-	-	71,369,000	-	
		間接経費								-	
国家課題対応型研究開発推進事業	文部科学省	直接経費	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	
		間接経費								-	
科学技術人材育成費補助事業	文部科学省	直接経費	-	28,000,000	14,392,964	-	-	-	13,607,036	-	
		間接経費								-	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	文部科学省	直接経費	-	191,250	-	-	-	-	191,250	-	
		間接経費								-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	42,963,063	22,295,002	-	-	-	20,668,061	-	
		間接経費		7,035,756					7,035,756	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	19,960,000	3,294,000	-	-	-	16,666,000	-	
		間接経費								-	
西日本豪雨災害大学ボランティアセンター助成	社会福祉法人朝日新聞 厚生文化事業団	直接経費	-	300,000	-	-	-	-	97,690	202,310	
		間接経費								-	
大阪府訪問看護階層別研修事業	大阪府	直接経費	-	999,000	-	-	-	-	999,000	-	
		間接経費								-	
大阪府訪問看護ネットワーク事業	大阪府	直接経費	-	3,032,000	-	-	-	-	3,032,000	-	
		間接経費								-	
合計		直接経費	-	191,814,467	39,981,966	-	-	-	151,830,191	202,310	
		間接経費	-	7,035,756	-	-	-	-	7,035,756	-	
		計	-	198,850,223	39,981,966	-	-	-	158,865,947	202,310	(注1)

(注1) 13-1施設費の明細の収益計上額 698,836,354円と13-2補助金等の明細の収益計上額 158,865,947円の合計額 857,702,301円と補助金等収益 867,183,356円との差 9,681,055円は過年度に計上した建設仮勘定を費用に振替えたことによるものです。

(14)役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	57,185,208	4	9,500,606	92,303,145	3
	非常勤	3,398,960	3	-	-	-
	計	60,584,168	7	9,500,606	92,303,145	3
教員	常勤	6,917,330,013	712	1,457,572,452	610,748,932	40
	非常勤	327,325,741	248	20,952,191	-	-
	計	7,244,655,754	960	1,478,524,643	610,748,932	40
職員	常勤	1,275,204,113	187	276,590,741	69,250,298	7
	非常勤	1,056,347,801	721	140,953,313	-	-
	計	2,331,551,914	908	417,544,054	69,250,298	7
合計	常勤	8,249,719,334	903	1,743,663,799	772,302,375	50
	非常勤	1,387,072,502	972	161,905,504	-	-
	計	9,636,791,836	1,875	1,905,569,303	772,302,375	50

(注1) 常勤教員・常勤職員

「公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則」等で定める常時に勤務する教員・職員をいいます。

非常勤教員・非常勤職員

「公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等で定めるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員・非常勤教員及び非常勤職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教員・職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教員・職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」等に基づき支給しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	2,108,980,441	180,566,222	2,289,546,663
研究経費	2,075,945,136	44,174,683	2,120,119,819
教育研究支援経費	744,606,084	17,611,308	762,217,392
受託研究費	881,552,839	11,416,047	892,968,886
受託事業費	101,387,063	2,873,572	104,260,635
人件費	11,279,968,574	1,034,694,940	12,314,663,514
一般管理費	1,018,981,523	79,611,078	1,098,592,601
財務費用	287,883,490	297,268	288,180,758
雑損	3,889,789	-	3,889,789
小 計	18,503,194,939	1,371,245,118	19,874,440,057
業務収益			
運営費交付金収益	9,969,847,474	1,094,776,901	11,064,624,375
授業料収益	3,666,397,403	195,802,190	3,862,199,593
入学金収益	724,014,200	16,497,000	740,511,200
検定料収益	318,730,400	5,610,000	324,340,400
受託研究等収益	1,074,748,133	13,222,822	1,087,970,955
受託事業等収益	111,135,052	3,202,319	114,337,371
補助金等収益	826,413,776	40,769,580	867,183,356
寄附金収益	135,122,601	8,638,244	143,760,845
資産見返負債戻入	726,022,547	15,722,400	741,744,947
財務収益	5,368,679	-	5,368,679
雑益	947,758,439	7,842,237	955,600,676
小 計	18,505,558,704	1,402,083,693	19,907,642,397
業務損益	2,363,765	30,838,575	33,202,340
帰属資産	95,404,471,586	6,897,387,983	102,301,859,569
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	31,924,806,188	494,012,264	32,418,818,452
構築物	1,139,869,791	224,544,832	1,364,414,623
未収財源措置予定額	17,394,185,163	157,580,640	17,551,765,803
その他	13,285,748,962	656,132,222	13,941,881,184

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪府立大学定款に定められた組織区分をもとに法人本部及び大阪府立大学と工業高等専門学校に区分しています。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	114,899,660	28,100,632	143,000,292
--------	-------------	------------	-------------

(注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

減価償却費	1,261,632,027	60,396,237	1,322,028,264
損益外減価償却相当額	2,008,297,830	90,616,470	2,098,914,300
損益外減損損失相当額	1,172,394	-	1,172,394
損益外除売却差額相当額	43,767,463	-	43,767,463
引当外賞与増加見積額	5,721,720	△ 930,885	4,790,835
引当外退職給付増加見積額	△ 245,731,351	△ 40,407,034	△ 286,138,385

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	189,221,837	
備品費	63,059,241	
印刷製本費	23,918,125	
水道光熱費	393,386,368	
旅費交通費	23,122,907	
通信運搬費	28,425,975	
賃借料	72,260,638	
車両燃料費	284,040	
福利厚生費	20,870,323	
保守費	72,689,713	
修繕費	153,468,897	
損害保険料	397,495	
交際費	21,600	
広告宣伝費	13,411,204	
行事費	3,690,663	
諸会費	7,788,380	
会議費	449,315	
報酬・委託・手数料	415,406,638	
租税公課	213,550	
奨学費	264,928,700	
減価償却費	459,970,298	
貸倒損失	4,018,500	
助成費	78,494,060	
雑費	48,196	
		2,289,546,663
研究経費		
消耗品費	304,742,726	
備品費	187,166,837	
印刷製本費	12,270,797	
水道光熱費	259,843,801	
旅費交通費	140,254,385	
通信運搬費	13,194,002	
賃借料	8,116,621	
車両燃料費	104,330	
保守費	34,252,756	
修繕費	223,961,771	
損害保険料	358,473	
交際費	95,500	
広告宣伝費	468,000	
諸会費	45,092,641	
会議費	1,470,115	
報酬・委託・手数料	350,885,061	
租税公課	119,000	
減価償却費	525,687,923	
助成費	11,685,190	
雑費	349,890	
		2,120,119,819
教育研究支援経費		
消耗品費	54,817,154	
備品費	1,451,770	
印刷製本費	506,097	
水道光熱費	53,509,183	
旅費交通費	720,260	
通信運搬費	179,015,040	
賃借料	33,932,773	
保守費	120,248,912	
修繕費	51,402,361	
諸会費	1,163,062	
報酬・委託・手数料	233,255,102	
図書除却損	1,227,610	
減価償却費	30,958,068	

雜費		10,000	762,217,392
受託研究費			892,968,886
受託事業費			104,260,635
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	42,585,420		
賞与	14,599,788		
退職給付費用	92,303,145		
法定福利費	9,500,606	158,988,959	
非常勤役員人件費			
報酬	3,398,960	3,398,960	162,387,919
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,034,599,784		
賞与	1,882,730,229		
退職給付費用	610,748,932		
法定福利費	1,457,572,452	8,985,651,397	
非常勤教員人件費			
給料	327,325,741		
法定福利費	20,952,191	348,277,932	9,333,929,329
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	959,744,695		
賞与	315,459,418		
退職給付費用	69,250,298		
法定福利費	276,590,741	1,621,045,152	
非常勤職員人件費			
給料	1,056,347,801		
法定福利費	140,953,313	1,197,301,114	2,818,346,266
一般管理費			
消耗品費		97,944,387	
備品費		7,811,331	
印刷製本費		40,907,763	
水道光熱費		85,922,397	
旅費交通費		14,665,241	
通信運搬費		11,813,401	
賃借料		10,761,225	
車両燃料費		569,510	
福利厚生費		15,271,354	
保守費		21,138,611	
修繕費		260,112,561	
損害保険料		7,635,020	
交際費		41,400	
広告宣伝費		3,872,029	
諸会費		7,539,350	
会議費		74,917	
報酬・委託・手数料		355,766,366	
租税公課		38,476,122	
減価償却費		111,708,285	
助成費		80,000	
雑費		6,481,331	1,098,592,601

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
大 学	259,050,020	7,706	現物寄附を含めています。 ・金額 53,184,349円 ・件数 6,907件
高 専	14,360,424	814	現物寄附を含めています。 ・金額 1,918,424円 ・件数 783件
合 計	273,410,444	8,520	現物寄附を含めています。 ・金額 55,102,773円 ・件数 7,690件

(18) 受託研究の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
大 学	84,458,451	756,059,769	676,739,414	163,778,806
高 専	2	840,000	840,000	2
合 計	84,458,453	756,899,769	677,579,414	163,778,808

(19)共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
大 学	86,039,033	379,444,055	398,008,719	67,474,369
高 専	826,861	14,339,536	12,382,822	2,783,575
合 計	86,865,894	393,783,591	410,391,541	70,257,944

(20)受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	1,463,448	117,199,839	111,135,052	7,528,235
高 専	0	3,202,319	3,202,319	0
合 計	1,463,448	120,402,158	114,337,371	7,528,235

(21)科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入(注1)(注2)	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(119,449,103) 35,278,225	28	
基盤研究(B)	(242,231,085) 74,354,228	128	
基盤研究(C)	(174,659,674) 50,784,900	229	
基盤研究(S)	(87,400,000) 26,220,000	5	
研究活動スタート支援	(5,199,462) 1,560,000	5	
若手研究(A)	(26,521,809) 7,585,834	7	
若手研究(B)	(38,576,267) 10,899,474	38	
学術図書	(0) -	0	
挑戦的萌芽研究	(5,430,000) 1,584,000	11	
挑戦的研究(開拓)	(19,600,000) 5,880,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(62,650,795) 18,385,675	36	
特別研究員奨励費	(27,180,987) 1,382,713	31	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(136,531,530) 42,959,565	22	
特別推進研究	(300,000) 90,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(14,400,000) 4,320,000	4	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(700,000) 0	1	
データベース	(28,709,740) 8,710,380	22	
厚生労働省科研費補助金	(5,500,000) -	2	
合計	(995,040,452) 289,994,994	573	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	12,504,269	
普通預金	3,060,221,531	
定期預金	2,270,000,000	
郵便振替口座	7,582,823	
計	5,350,308,623	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	367,100,710	
割賦未払金	1,765,505,864	
総合教育研究機構棟新築整備事業	93,558,514	
生命環境科学科棟新築整備事業	300,629,890	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	51,531,850	
学舎改修等整備事業等	1,319,785,610	
その他	2,304,639,404	
人件費に関わる未払金	850,077,426	
その他	1,454,561,978	
計	4,437,245,978	

(長期未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
リース債務	1,014,199,103	
割賦未払金	16,112,890,091	
総合教育研究機構棟新築整備事業	2,006,804,370	
生命環境科学科棟新築整備事業	6,850,021,626	
特別高圧変電所新築(建替え)整備事業	165,333,862	
学舎改修等整備事業等	7,090,730,233	
計	17,127,089,194	

(23) 関連公益法人等の概要

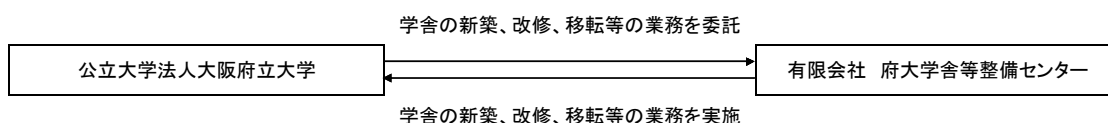
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	8,703,603	8,821,835	△ 118,232	377,385	519,182	△ 141,797	0	0	0	135,249	0	135,249	△ 6,547	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、府大後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出せん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	9,251,014	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予定額の中に含めています。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細 該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	512,635	512,635	100%					512,635	100%	